

平成 年 月 日

〇〇経済産業局長 殿

(沖縄県の場合は内閣府沖縄総合事務局長 殿)

住所
申請者
名称

印

平成〇〇年度中心市街地魅力発掘・創造支援事業公募申請書

中心市街地魅力発掘・創造支援事業の交付を受けたいので公募申請書を提出いたします。

記

1. 補助事業の名称

2. 補助事業の目的

3. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 中心市街地魅力発掘事業

①補助事業に要する経費	円
②補助対象経費	円
③補助金交付申請額	円

(2) 中心市街地魅力創造事業 (商機能維持・強化施設等整備事業)

①補助事業に要する経費	円
②補助対象経費	円
③補助金交付申請額	円

(3) 中心市街地魅力創造事業 (商機能維持・強化支援事業)

①補助事業に要する経費	円
②補助対象経費	円
③補助金交付申請額	円

(4) 専門人材活用支援事業

①補助事業に要する経費	円
②補助対象経費	円
③補助金交付申請額	円

(5) 合計

①補助事業に要する経費	円
②補助対象経費	円
③補助金交付申請額	円

4. 補助事業完了予定期日 平成 年 月 日

(備考)

1. 上記3. において(1)から(4)のみに該当するものがある場合は、該当項目(事業)以外の記載を省略できるものとする。
2. 上記3.(1)から(4)の事業ごとに必要な書類を添付すること。
3. 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

$$\text{補助金所要額} - \text{消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額} = \text{補助金額}$$

4. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

申請者概要説明書

1. 申請者の概要

(1) 申請者の概要

事業者名			
代表者の役職及び氏名			
担当者の役職及び氏名			
業種及び主要事業内容			
所在地			
設立年		資本金 (単位：千円)	千円
従業員数 (単位：人)		支店・店舗数	
担当者の連絡先 (電話番号・FAX・ E-mail アドレス)			

(2) 株主構成

No.	氏名・役職	住所	株数	額
合 計				

(備考)

1. 定款を添付すること。
2. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

(3) 経営状況表

		平成 年度	平成 年度	平成 年度
		(H 年 月 日 ~H 年 月 日)	(H 年 月 日 ~H 年 月 日)	(H 年 月 日 ~H 年 月 日)
売上高	A			
営業費用	B			
営業利益	C			
営業外収益	D			
営業外費用	E			
経常利益	F			
流動資産	G			
流動負債	H			
自己資本	I			
総資産(本)	J			
総資産(本) 経常利益率	$\frac{F}{J} \times 100$			
売上高 経常利益率	$\frac{F}{A} \times 100$			
自己資本 比率	$\frac{I}{J} \times 100$			
流動比率	$\frac{G}{H} \times 100$			
経常収支 比率	$\frac{A+D}{B+E} \times 100$			

(備考)

1. 本資料は、過去3期の財務諸表により作成すること。
2. 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記入すること。率は、小数第2位を四捨五入して小数第1位まで記載すること。
3. 直近3ヶ年の貸借対照表、損益計算書を添付すること。
4. 創業後間もない企業は将来3期の経営状況表を作成すること。
5. 本表での売上高は、本業による営業収益に、その他の営業収益が加算されたものをいう。
6. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

2. 事業遂行体制

(1) 事業の実施体制

人員体制	役員	常勤	人	事業遂行体制
		非常勤	人	
	従業員	正規	人	
		非正規	人	
	合計		人	
業務分担				

(2) 地域住民や関係者との連携、合意形成、協力体制等の状況

--

(備考)

1. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
2. 事業遂行体制などについて組織図、運営体制図を添付すること。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

事業計画説明書

(1) 基本概要

事業名(活用事業名)	
事業実施場所	
中心市街地の概況 ・ 特徴 ・ 周辺地域の概況 ・ 来街者の概況 ・ 生活者のニーズ ・ 課題、問題点 ・ 活性化への取組状況 等	
事業内容 ※「事業スケジュール及び工程表」を添付資料として作成すること。(複数年度にわたる事業の場合は、事業全体のスケジュール及び工程表についても添付すること。)	

<p>整備施設等の概要及び土地の所有・利用状況（※施設等整備事業に限る。） 添付資料（※すべて別添とすること。） ①平面図（各階） ②立体図（各階） ③完成予想パース ④位置図（中心市街地区域の中で実施場所が把握でき、主な集客施設を表示したもの。） ⑤補助事業実施場所の付近見取図 ⑥事業の実施場所、周辺の状況が分かる写真</p>			
<p>補助事業期間</p>	<p>平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日</p>		
<p>総事業費</p>	<p>円</p>	<p>補助対象経費</p>	<p>円</p>
<p>補助金要望額</p>	<p>円</p>	<p>自己負担額</p>	<p>円</p>
<p>本補助金以外の支援の有無（※無い場合は省略可）</p>			
<p>支援施策名</p>			
<p>支援団体名</p>			
<p>補助額（補助要望額）</p>	<p>円</p>		
<p>資金調達方法 ※自己負担経費のみならず、補助金交付までの補助金要望額に対する調達計画についても記載すること。</p>			
<p>基本計画該当箇所 ※基本計画の添付可</p>			

（備考）

1. 事業計画説明書には関係図面や関係写真等の挿入は行わないこと。
2. 上記各項目について、別紙を添付する場合も、要点を記載すること。
3. 「中心市街地魅力創造事業」の場合は、根拠となった調査結果を別紙にて添付すること。記載内容については、ニーズ分析やマーケティング分析、事業効果分析等の調査結果（具体的なデータ等を活用）に加え、調査方法や調査範囲等についても記載すること。

(2) 事業実施効果 (※中心市街地魅力創造事業のみ)

事業効果							
当該事業における目標							
指標	単位	申請時値 (現状値)		実施1年後		長期的な目標	
		平成	年度	平成	年度	平成	年度
①中心市街地の歩行者通行量							
②中心市街地の商業販売額							
③中心市街地に対する市民満足度							
④当該事業特有の指標 ()							
⑤参考指標 ()							
指標設定、目標数値の根拠	①通行量						
	②販売額						
	③満足度						
	④特有指標 ()						
	⑤参考指標 ()						

効果検証手法及び検証体制等	①通行量	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	②販売額	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	③満足度	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	④特有指標 ()	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	⑤参考指標 ()	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]

(備考)

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 中心市街地活性化基本計画上の目標数値ではなく、当該事業での目標を記載すること。
3. 目標指標のうち、①～④は全て設定すること。また、⑤については、下記のいずれかから1つ選択し、設定すること。

【選択指標】

「地価」、「税金」、「雇用数」、「新規起業数」(※中心市街地における数値)

4. 「④当該事業特有の指標」は、事業に関連する指標を独自に設定すること。
5. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。
6. 根拠となった調査事業等の結果を添付すること。(②の調査事業等で示せる場合は添付の省略可)

中心市街地魅力発掘事業経費等明細

補助事業者	
事業名	

【収入】

項 目	備 考	金 額
国庫補助額		円
自己負担額		円
自己財源		円
自治体単独補助金		円
その他		円
合 計		円

【経費】

項 目	積 算	総事業費	補助対象経費	補助要望額
謝金		円	円	円
謝金		円	円	円
旅費		円	円	円
旅費		円	円	円
事業実施に係る経費		円	円	円
会議費		円	円	円
会場借料		円	円	円
交通費		円	円	円
調査分析費		円	円	円
通信運搬費		円	円	円
備品費		円	円	円
消耗品費		円	円	円
委託費		円	円	円
雑役務費		円	円	円
原稿料		円	円	円
印刷製本費		円	円	円
合 計		円	円	円

中心市街地魅力創造事業経費等明細及び長期収支計画

補助事業者	
事業名	

【収入】

項 目	備 考	金 額
国庫補助金		円
自己資金		円
借入金		円
高度化資金		円
その他		円
その他		円
都道府県補助金		円
市区町村補助金		円
地元中小企業関係団体負担金		円
その他		円
合 計		円

【経費】

項 目	積 算	総事業費	補助対象経費	補助要望額	備考
謝金		円	円	円	
謝金		円	円	円	
旅費		円	円	円	
旅費		円	円	円	
事業実施に係る経費		円	円	円	
会議費		円	円	円	
会場借料		円	円	円	
交通費		円	円	円	
通信運搬費		円	円	円	
雑役務費		円	円	円	
施設整備費		円	円	円	内訳別紙
土地借料		円	円	円	
内装・設備・施工工事費		円	円	円	内訳別紙
無体財産購入費		円	円	円	
プロバイダ契約料・使用料		円	円	円	
回線使用料		円	円	円	
広報費		円	円	円	

イベント費		円	円	円	内訳別紙
借料・損料		円	円	円	
備品費		円	円	円	内訳別紙
消耗品費		円	円	円	内訳別紙
委託費		円	円	円	内訳別紙
原稿料		円	円	円	
印刷製本費		円	円	円	
光熱水費		円	円	円	内訳別紙
調査分析費		円	円	円	
小 計		円	円	円	
補助対象外経費		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
		円	円	円	
合 計		円	円	円	

(備考)

1. 内訳別紙については、できる限り詳細なものにすること。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

3. 長期収支計画（施設整備事業のみ該当）

（1）長期収支計画概要

（2）長期収支計画表（※別紙添付可）

（備考）

1. 長期収支計画表は、参考フォーマット（長期収支計画表）を参照すること。ただし、様式については、任意様式で構わない。

専門人材活用支援事業経費等明細

補助事業者	
事業名	

【収入】

項目	備考	金額
国庫補助額		円
自己負担額		円
自己財源		円
自治体単独補助金		円
その他		円
合計		円

【経費】

項目	積算	総事業費	補助対象経費	補助要望額
専門人材招聘経費		円	円	円
謝金		円	円	円
旅費		円	円	円
委託費		円	円	円
合計		円	円	円

施設運営管理計画

配置計画

①配置・導線計画案

②区画毎の賃料設定案（周辺の賃料相場も記載すること）

③契約の状況

配置業種	出店条件		売上見込 (千円/年)	賃料見込 (千円/年)	賃貸予定期間	契約状況
	面積 (㎡)	賃料 (千円/月)				
合計						

※配置が確定していない場合でも、想定で全て記載すること。

※貸借等をせず、直営で入居する場合も記載すること。

(備考)

1. 別途、マーケット分析の資料を添付すること。
2. 配置及び貸出面積がわかるような図面を添付すること。ただし、「平面図」に併せて記載可能な場合は省略可能とする。
3. 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA列4番とし、縦位置左横とじとすること。

専門家の経歴・選定理由・事業実施効果等

1. 専門家の経歴（主な活動実績と実施期間）

2. 専門家の選定理由・選定方法

3. 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金における中心市街地活性化協議会事務局支援の活用状況（※該当しない場合は省略可）

【活用期間】

【活用した人材と専門分野】

4. 事業実施効果

事業効果					
当該事業における目標					
指標	単位	申請時値（現状値）		実施1年後	長期的な目標
		平成	年度	平成	年度
①					
②					
③					

指標設定、 目標数値の根拠	①	
	②	
	③	
効果検証手法及び体制等	①	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	②	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]
	③	[指標測定方法]
		[効果検証体制及び改善方法等]

(備考)

1. 政策評価の観点から、目標値の達成状況についての報告があることに留意すること。
2. 専門人材を活用する事業に関連した目標指標を記載すること。
3. 目標指標は、**2つ以上**を設定すること。
4. 行が不足する場合は、適宜、増やすなどをして表を作成すること。

市町村意見書

市町村名（都道府県名）		
担当部署	部署名	
	住所	
	T E L	
	F A X	
	担当者職・氏名 E-mail	
事業名		
事業実施者		
市町村から見る 事業実施者の評価		
【基本計画認定地域のみ】 中心市街地活性化基本計画での当該補助事業の位置付け		
	基本計画の 該当箇所(抜粋)	
【基本計画未認定地域のみ】 当該事業が中心市街地の活性化に資する事業であることの説明		
少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会経済情勢の変化に対応して緊急に実施すべき旨の説明 (※該当しない場合は省略可)		